

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		埼玉県		市町村類型	Ⅱ－２		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)											
							財政健全化等	×	歳入総額	3,312,104	3,424,573	実質収支比率	8.3	7.1													
市町村名		長瀬町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	3,119,214	3,182,832	経常収支比率	93.3	91.5													
							首都	×	歳入歳出差引	192,890	241,741	(※1)	(100.7)	(99.4)													
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	9,414	84,781	標準財政規模	2,223,228	2,195,653													
							中部	×	実質収支	183,476	156,960	財政力指数	0.43	0.44													
人口		22年国調(人)	7,908	産業構造(※5)			過疎	×	単年度収支	26,516	-31,952	公債費負担比率	10.9	10.1													
		17年国調(人)	8,352				山振	×	積立金	85,000	106,941	健全化判断比率	-	-													
		増減率(%)	-5.3				繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-															
住民基本台帳人口(※6)		26.01.01(人)	7,704	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	125,219	86,922	連結実質赤字比率	-	-													
		うち日本人(人)	7,674		第1次	132	217	指数表選定	○	実質単年度収支	-13,703	-11,933	実質公債費比率	11.5	11.8												
		25.03.31(人)	7,695	第2次	3.6	5.3			基準財政収入額	772,332	764,051	資金不足比率(※4)															
		うち日本人(人)	7,673		1,273	1,473			基準財政需要額	1,831,294	1,791,192																
		増減率(%)	0.1	第3次	34.9	36.2			標準税収入額等	1,000,642	991,457																
		うち日本人(%)	0.0	2,244	2,375			経常経費充当一般財源等	2,071,748	2,027,004																	
面積(k㎡)		30.40		61.5	58.4			歳入一般財源等	2,686,385	2,644,901																	
人口密度(人/㎡)		260																									
世帯数(世帯)		2,713																									
職員の状況																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,226,753	3,265,890																
	市区町村長	1	3,500		一般職員	76	234,232	3,082	うち公的資金	1,390,798	1,344,659																
	副市区町村長	1	4,950		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	51,825	64,426																
	教育長	1	4,590		うち技能労務職員	4	10,112	2,528	収益事業収入	-	-																
	議会議長	1	2,470		教育公務員	1	3,884	3,884	土地開発基金現在高	157,598	157,598																
	議会副議長	1	1,930		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	469,684	509,903																
	議会議員	8	1,770		合計	77	238,116	3,092	減債基金	96,366	116,343																
					ラスパイレス指数	90.5			その他特定目的基金	2,488	3,128																
一般会計等の一覧																											
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名	(※3)									
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(3)	介護保険特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(5)	彩の園さいたまづくり広域連合	(6)	埼玉県後期高齢者医療広域連合	(7)	埼玉県後期高齢者医療広域連合	(8)	埼玉県市町村総合事務組合	(9)	埼玉県市町村総合事務組合	(10)	秩父広域市町村圏組合	(11)	皆野・長瀬上下水道組合	(12)	皆野・長瀬上下水道組合	(13)	皆野・長瀬上下水道組合	(14)	皆野・長瀬上下水道組合

(注釈)※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	857,701	25.9	857,701	41.7	普通税	857,701	100.0	-	
地方譲与税	28,841	0.9	28,841	1.4	法定普通税	857,701	100.0	-	
利子割交付金	1,536	0.0	1,536	0.1	市町村民税	365,691	42.6	-	
配当割交付金	3,242	0.1	3,242	0.2	個人均等割	10,780	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	5,315	0.2	5,315	0.3	所得割	321,715	37.5	-	
地方消費税交付金	65,681	2.0	65,681	3.2	法人均等割	14,633	1.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	14,452	0.4	14,452	0.7	法人税割	18,563	2.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	430,167	50.2	-	
自動車取得税交付金	11,352	0.3	11,352	0.6	うち純固定資産税	429,103	50.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	18,294	2.1	-	
地方特例交付金	3,085	0.1	3,085	0.1	市町村たばこ税	43,549	5.1	-	
地方交付税	1,180,882	35.7	1,058,962	51.5	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,058,962	32.0	1,058,962	51.5	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	121,918	3.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	-	-	-	
（一般財源計）	2,172,087	65.6	2,050,167	99.7	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,078	0.0	1,078	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	34,067	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	23,280	0.7	2,864	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	3,746	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	238,669	7.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	164,935	5.0	-	-	合計	857,701	100.0	-	
財産収入	2,010	0.1	1,554	0.1					
寄附金	410	0.0	-	-					
繰入金	146,229	4.4	-	-					
繰越金	241,741	7.3	-	-					
諸収入	64,082	1.9	1,274	0.1					
地方債	219,770	6.6	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	163,570	4.9	-	-					
歳入合計	3,312,104	100.0	2,056,937	100.0					

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	601,554	実質収支	112,844
下水道	289,971	再差引収支	104,639
上水道	44,541	加入世帯数（世帯）	1,333
工業用水道	-	被保険者数（人）	2,409
交通	-	被保険者	70
国民健康保険	48,976	1人当り	75
その他	218,066	保険税（料）収入額	258
		国庫支出金	
		保険給付費	

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	52,778	1.7	-		52,778
総務費	526,331	16.9	12,773		493,893
民生費	911,840	29.2	101,265		471,958
衛生費	241,531	7.7	2,332		238,118
労働費	3,962	0.1	-		3,962
農林水産業費	64,251	2.1	5,520		50,564
商工費	54,913	1.8	901		53,758
土木費	506,155	16.2	106,233		435,109
消防費	158,330	5.1	3,055		157,687
教育費	304,190	9.8	36,935		243,358
災害復旧費	-	-	-		-
公債費	294,933	9.5	-		292,310
諸支出費	-	-	-		-
前年度繰上充用金	-	-	-		-
歳出合計	3,119,214	100.0	269,014		2,493,495
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,335,214	42.8	1,042,557	1,041,496	46.9
人件費	667,302	21.4	656,209	655,688	29.5
うち職員給	409,917	13.1	401,619	-	-
扶助費	372,979	12.0	94,038	93,498	4.2
公債費	294,933	9.5	292,310	292,310	13.2
元利償還金	294,933	9.5	292,310	292,310	13.2
内	うち元金	258,907	8.3	256,284	11.5
訳	うち利子	36,026	1.2	36,026	1.6
一時借入金金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,514,986	48.6	1,361,848	1,030,252	46.4
物件費	329,840	10.6	237,628	185,727	8.4
維持補修費	49,406	1.6	41,332	14,860	0.7
補助費等	772,243	24.8	746,302	617,005	27.8
うち一部事務組合負担金	245,946	7.9	245,946	245,946	11.1
繰出金	274,724	8.8	250,029	210,718	9.5
積立金	85,393	2.7	84,615	-	-
投資・出資金・貸付金	3,380	0.1	1,942	1,942	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	269,014	8.6	89,090		
うち人件費	5,908	0.2	5,908		
普通建設事業費	269,014	8.6	89,090		
うち補助	116,848	3.7	5,338		
うち単独	150,869	4.8	82,455		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,119,214	100.0	2,493,495		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度埼玉県長瀬町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	3,312	3,119	193	183	146	3,227	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	3,312	3,119	193	183		3,227	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,075	962	113	113	48	-	-	-	
2 介護保険特別会計	698	663	35	35	92	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	95	93	2	2	19	-	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				150					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 彩の国さいたまづくり広域連合	386	376	10	10	92	-	-	
2 埼玉県後期高齢者医療広域連合	1,324	1,281	44	44	-	-	-	一般会計
3 埼玉県後期高齢者医療広域連合	564,001	544,673	19,328	19,328	10,124	-	-	特別会計
4 埼玉県市町村総合事務組合	37,035	36,721	314	314	1,316	-	-	一般会計
5 埼玉県市町村総合事務組合	384	183	201	201	-	-	-	交通災害特別会計
6 秩父広域市町村圏組合	5,072	4,642	431	257	307	1,556	78	
7 皆野・長瀬上下水道組合	126	104	22	22	-	-	-	一般会計
8 皆野・長瀬上下水道組合	497	465	31	1,210	-	857	135	水道事業特別会計
9 皆野・長瀬上下水道組合	18	7	4	-	15	10	5	下水道施設整備等特別会計
10 皆野・長瀬上下水道組合	604	585	18	145	-	4,968	2,728	下水道事業特別会計
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				21,531		7,381	2,941	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 社会福祉法人長瀬福祉会	23	693	-	-	-	-	153	15	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金	269,192	270,504	294,933	15.6
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	254,794	264,825	260,279	13.8
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	3,205	4,327	3,145	0.2
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 527,191	539,656	558,357	
内訳				
内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	3,205	4,327	3,145	0.2
特定財源の額	(B) 3,107	2,842	2,623	
標準財政規模	(C) 2,211,918	2,195,653	2,223,228	
算入公債費等の額	(D) 308,865	321,585	334,065	
	(C)-(D) 1,903,053	1,874,068	1,889,163	
実質公債費比率(単年度)	11.3	11.5	11.7	
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100(3ヵ年平均)	12.3	11.8	11.5	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）				
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
将来負担額	3,041,853	3,265,890	3,228,753	170.8
一般会計等に係る地方債の現在高	3,041,853	3,265,890	3,228,753	170.8
債務負担行為に基づく支出予定額	77,086	64,426	51,825	2.7
公営企業債等繰入見込額	-	-	-	-
組合等負担等見込額	3,085,395	3,032,091	2,945,554	155.9
退職手当負担見込額	721,951	761,056	757,158	40.1
設立法人等の負債額等負担見込額	19,179	17,224	15,269	0.8
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 6,945,464	7,140,687	6,996,559	
充当可能財源等	687,092	771,469	711,886	37.7
充当可能特定歳入	33,764	37,002	25,741	1.4
基準財政需要額算入見込額	3,939,802	3,940,525	3,836,792	203.1
合計	(F) 4,660,658	4,748,996	4,574,419	
将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100	120.0	127.6	128.2	
健全化判断比率				
健全化判断比率	平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	-	15.00	20.00	
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00	
実質公債費比率	11.5	25.0	35.0	
将来負担比率	128.2	350.0		

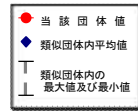
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額	19,179	17,224	15,269	0.8

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

埼玉県長瀬町

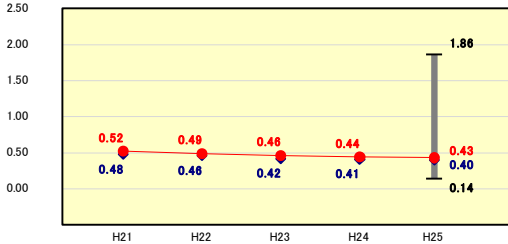
人口	7,704	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本列島	7,674	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	30.40	km ²	実質公債費比率	11.5	%
入出総額	3,312,104	千円	将来負担比率	128.2	%
実収支	3,119,214	千円	市町村類型	H21 II-2 H22 II-2 H23 II-2	
標準財政規模	183,476	千円	(年度毎)	H24 II-2 H25 II-2	
地方債現在高	2,223,228	千円			
	3,226,753	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

財政力指数 [0.43]



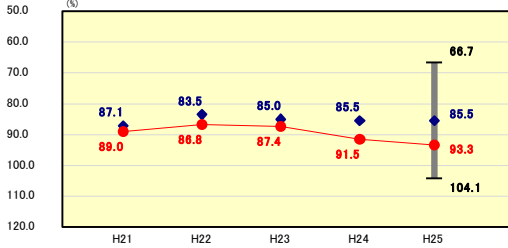
類似団体内順位 27/91 全国平均 0.49 埼玉県平均 0.77

財政力指数の分析欄

財政力指数は類似団体内平均をやや上回っていますが、年々低下傾向にあります。
人口の減少や高齢化の進展は避けられない状況ですが、若者が定住する活力あるまちづくりを進めるとともに、行財政改革に取り組んでいくことにより、財政基盤の強化に努めています。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.3%]



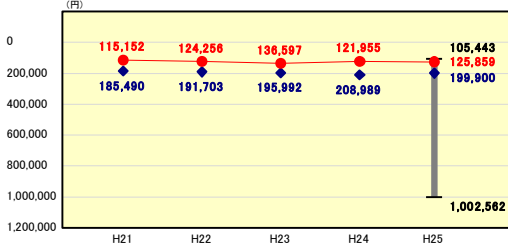
類似団体内順位 80/91 全国平均 90.2 埼玉県平均 90.5

経常収支比率の分析欄

公債費や一部事務組合に対する繰出金が多く、また、定住促進対策事業などの単独事業費の増により、経常一般財源の額が増加したため、前年度に比べ比率が上昇しています。
県内平均や類似団体内平均より高い水準となっています。
今後、福祉関係経費や広域斎場などの経費の増加が見込まれることから、行政の効率化に努め、義務的経費の削減を図り財政健全化に取り組んでいきます。

人件費・物件費等の状況

人件費・物件費等の状況 [125,859円]



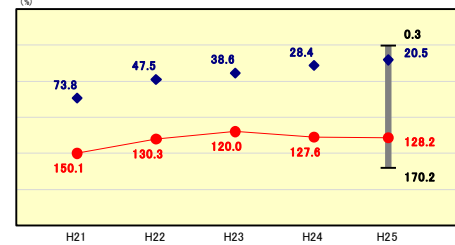
類似団体内順位 6/91 全国平均 116,288 埼玉県平均 93,293

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は職員給が減ったことにより数値が減少しているが、物件費は修繕などが増加傾向にあります。
今後も事務事業の見直し等により物件費の削減を図り、財政健全化に取り組んでいきます。

将来負担の状況

将来負担比率 [128.2%]



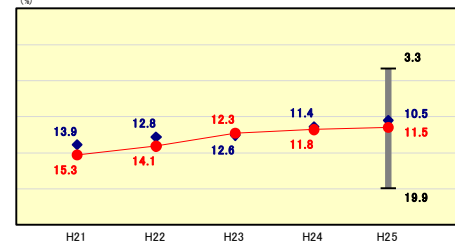
類似団体内順位 86/91 全国平均 51.0 埼玉県平均 34.2

将来負担比率の分析欄

地方債現在高及び組合等負担等見込額等の減により、将来負担額は減となったが、充当可能基金及び基準財政需要額算入見込額も減となったため、比率は昨年に比べ増加しています。
数値は依然として全国平均を大きく上回っており、非常に高い水準にあります。
今後とも充当可能基金の増額をはじめ、公債費等の義務的経費の削減など行財政改革を進め財政の健全化に努めていきます。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.5%]



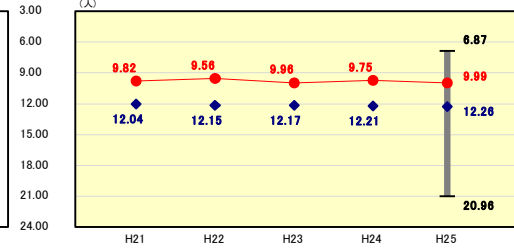
類似団体内順位 56/91 全国平均 8.6 埼玉県平均 6.1

実質公債費比率の分析欄

公債費負担の適正化に努めており、実質公債費比率は年々減少しています。
今年度は元利償還金は増となっているが、算入公債費等も増となり、比率は減少しました。
しかしながら、依然として高い水準にあることから、引き続き、可能な限り交付税措置のある有利な起債の活用に努め、臨時財政対策債を除く町債の額は、元利償還金を上限として設定するなど比率の抑制に努めています。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.99人]



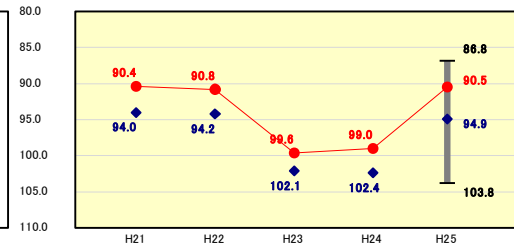
類似団体内順位 16/91 全国平均 6.96 埼玉県平均 5.74

人口千人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画(平成23年度から平成27年度)に基づき、職員数の減(3人)など、引き続き定員管理の適正化に努めていきます。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [90.5]



類似団体内順位 9/91 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析欄

地域手当の未導入各種手当の見直しなどにより、全国平均に比べても低い水準にあります。
今後も財政健全化の観点等から、より一層の給与の適正化に努めていきます。

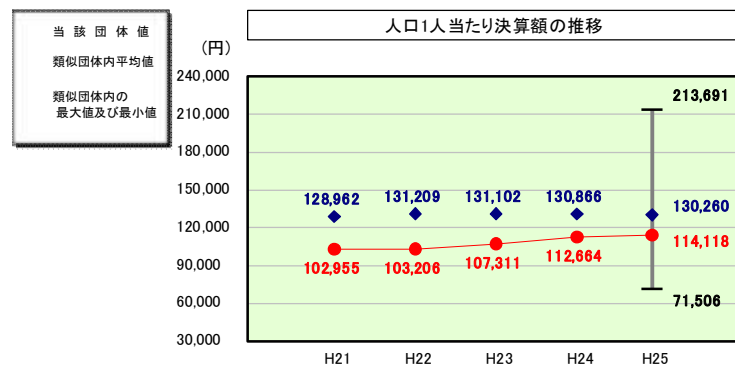
埼玉県長瀬町

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

埼玉県長瀬町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

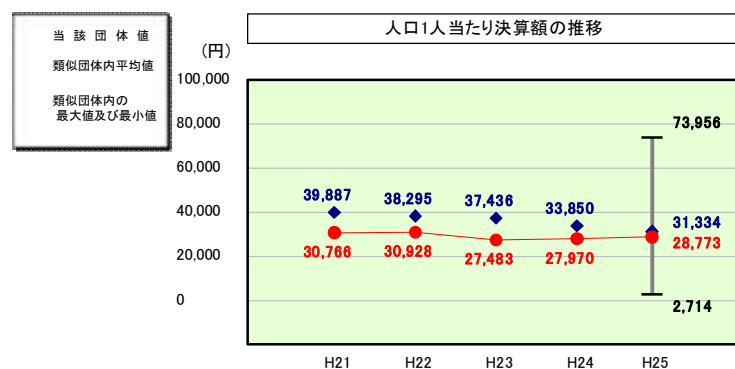
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	667,302	86,618	107,860	▲ 19.7
賃金 (物件費)	24,361	3,162	10,528	▲ 70.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	141,410	18,355	15,409	19.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	53,519	6,947	1,372	406.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	69,506	9,022	4,790	88.4
事業費支分に係る職員の人件費 (投資的経費)	5,908	767	2,476	▲ 69.0
▲退職金	▲ 82,840	▲ 10,753	▲ 12,174	▲ 11.7
合計	879,166	114,118	130,260	▲ 12.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.99	12.26	▲ 2.27
ラスパイレス指数	90.5	94.9	▲ 4.4

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

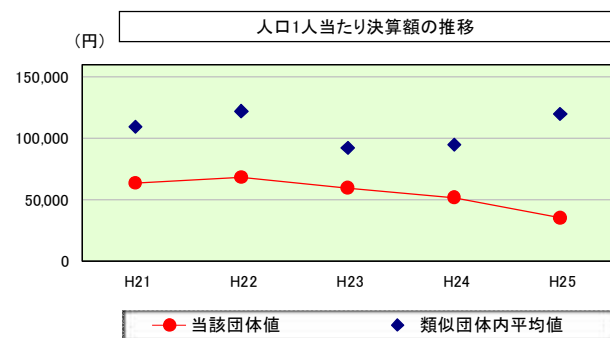


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	294,933	38,283	71,410	▲ 46.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	19,838	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	260,279	33,785	4,809	602.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,145	408	1,747	▲ 76.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲特定財源の額	▲ 2,623	▲ 340	▲ 2,838	▲ 88.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 334,065	▲ 43,363	▲ 63,648	▲ 31.9
合計	221,669	28,773	31,334	▲ 8.2

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

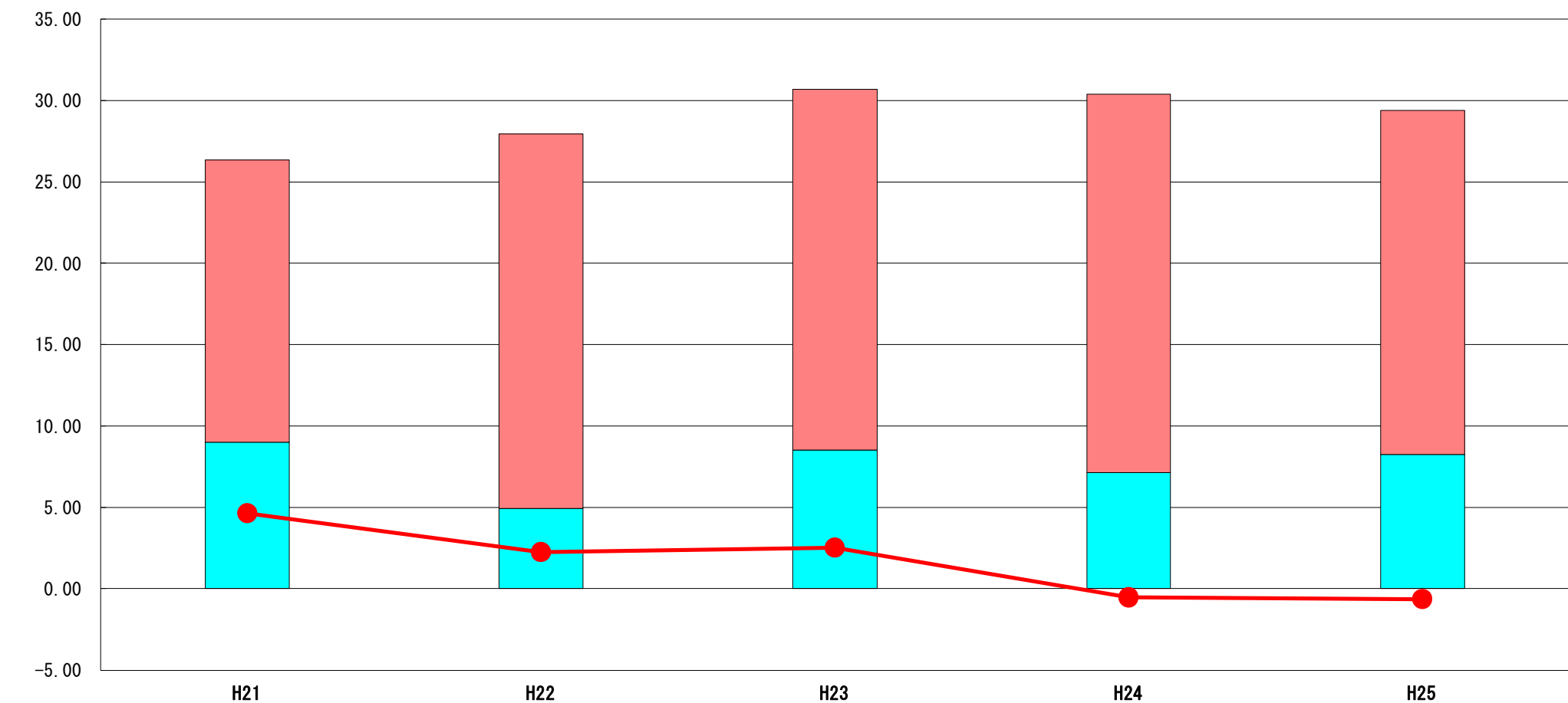
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H21	509,475	63,320	242.2	109,234	32.8	209.4
うち単独分	259,008	32,191	197.0	63,976	45.4	151.6
H22	541,296	68,105	7.6	121,932	11.6	▲ 4.0
うち単独分	237,855	29,926	▲ 7.0	68,430	7.0	▲ 14.0
H23	464,256	59,284	▲ 13.0	92,021	▲ 24.5	11.5
うち単独分	219,130	27,982	▲ 6.5	52,579	▲ 23.2	16.7
H24	397,326	51,634	▲ 12.9	94,828	3.1	▲ 16.0
うち単独分	312,692	40,636	45.2	55,133	4.9	40.3
H25	269,014	34,919	▲ 32.4	119,674	26.2	▲ 58.6
うち単独分	150,869	19,583	▲ 51.8	57,803	4.8	▲ 56.6
過去5年間平均	436,273	55,452	38.3	107,538	9.8	28.5
うち単独分	235,911	30,064	35.4	59,584	7.8	27.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

埼玉県長瀬町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高		17.35	23.01	22.15	23.22	21.13
実質収支額		8.99	4.94	8.54	7.15	8.25
実質単年度収支		4.63	2.25	2.51	▲ 0.54	▲ 0.62

分析欄

財政調整基金の残高は、平成24年度より減少しているが、今後、普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況となる見込みであり、行財政改革を進め財政の健全化に努めていきます。

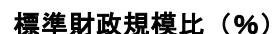
実質収支は、黒字となっており、平成22年度を除き、同程度の差額となっています。

実質単年度収支は、平成25年度において基金取り崩しが多く赤字となっています。

財政調整基金については、長期的視野を踏まえ、積立を行う必要がみえます。

標準財政規模比 (%)

埼玉県長瀬町



分析欄

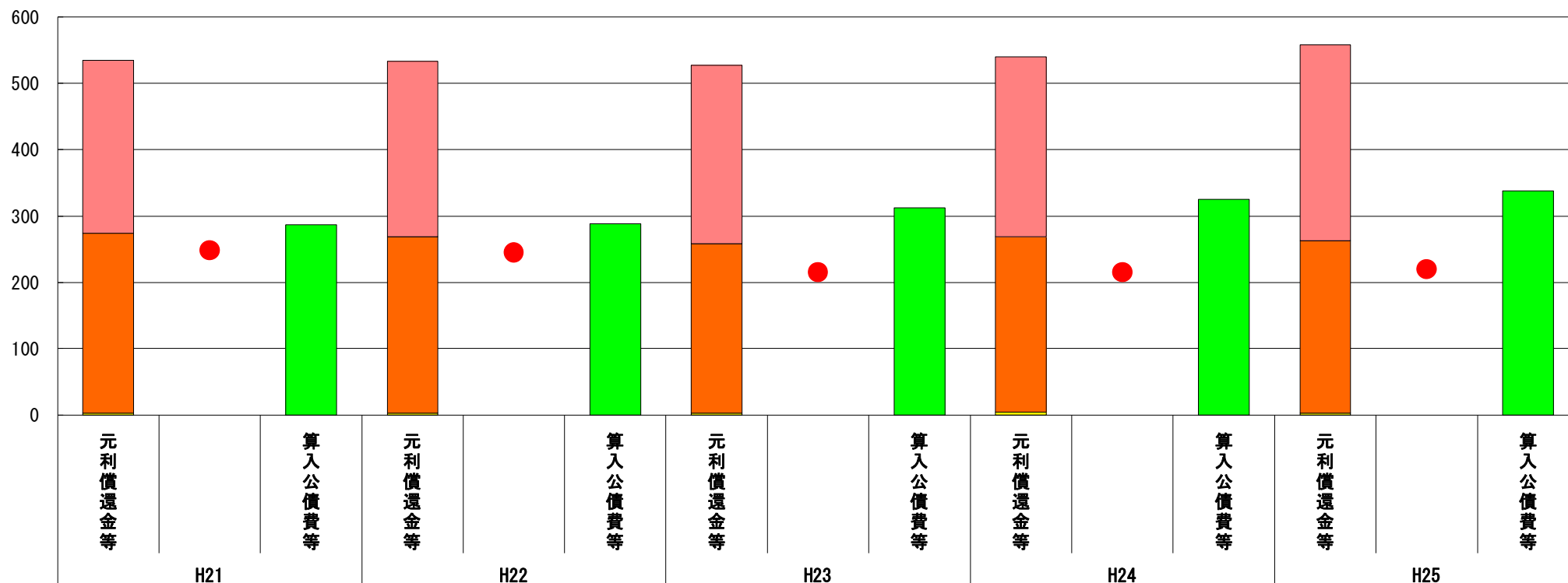
今後、普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況となる見込みであり、引き続き行財政改革を進め、財政健全化に努めていきます。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

埼玉県長瀬町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		261	264	269	271	295
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		271	266	255	265	260
	債務負担行為に基づく支出額		3	3	3	4	3
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		287	288	312	325	338
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		248	245	215	215	220

分析欄

元利償還金については、臨時財政対策債、学校耐震化や緊急防災減災事業により増加しています。
 今後は、交付税措置のある有利な起債の活用などにより、公債費負担の適正化を図っていきます。
 また、組合等が起こした元利償還金に対する負担金等は、消防分署建設や広域斎場建設に伴い増加する傾向にあります。

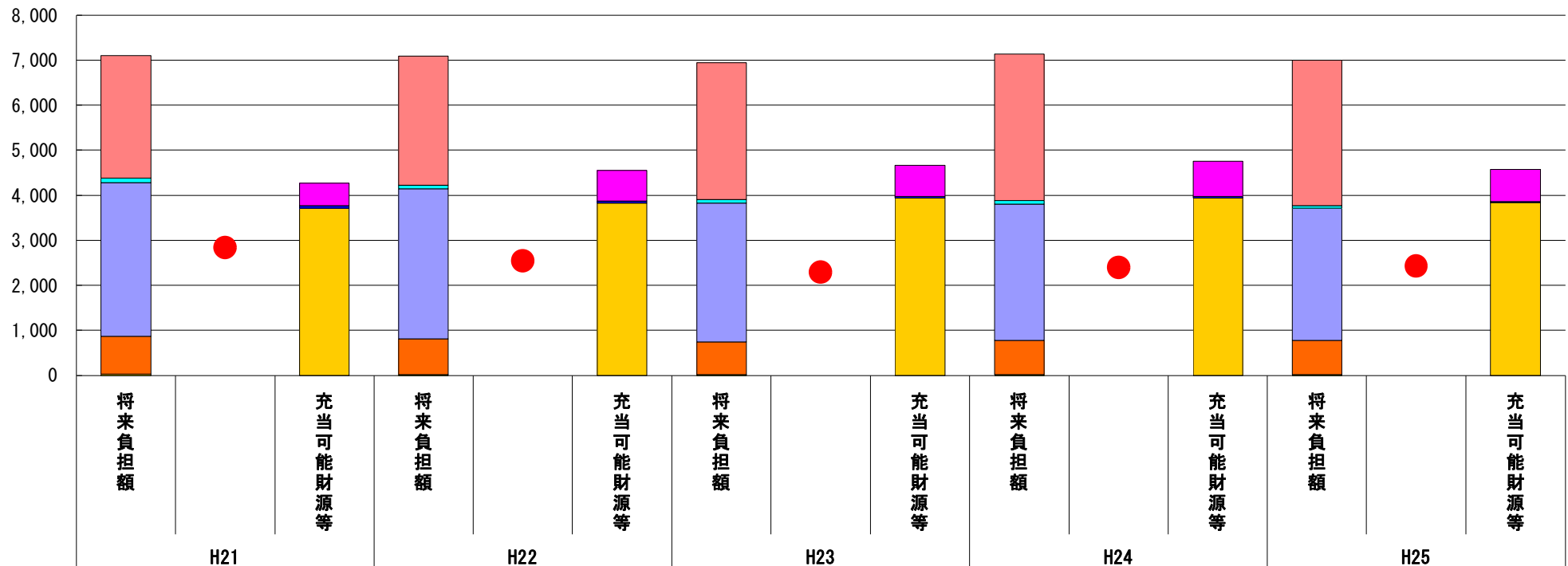
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成25年度

埼玉県長瀬町



（百万円）

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,723	2,870	3,042	3,266	3,227
	債務負担行為に基づく支出予定額		100	88	77	64	52
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		3,422	3,329	3,085	3,032	2,946
	退職手当負担見込額		836	784	722	761	757
	設立法人等の負債額等負担見込額		23	21	19	17	15
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		502	685	687	771	712
	充当可能特定歳入		50	39	34	37	26
	基準財政需要額算入見込額		3,713	3,830	3,940	3,941	3,837
(A) - (B)		将来負担比率の分子	2,840	2,538	2,285	2,392	2,422

分析欄

地方債現在高、組合等負担等見込額は減少していますが、他市町村に比べ充当可能基金が少ないこと、また、地方債現在高、組合等負担等見込額が他市町村に比べ多いことが将来負担比率の高い要因となっています。

地方債残高の減少については、元金償還額以上の借り入れをしないこと、基準財政需要額算入見込みのある起債の借入を行うことによりその減少を図ります。

また、償還額がそのまま将来負担額の減少となることから繰上償還実施について検討を行います。

組合等負担等見込額については、消防分署建設や広域斎場建設に伴い増加する傾向にあります。

充当可能基金については、税收減や扶助費の増などにより減少が見込まれますが、行財政改革への取組を通じてその減少を抑制していきます。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。